

長江正成 県政レポート



2019年春号
愛知県新年度予算特集
〈編集・発行〉県議会議員(新政あいち)
長江正成事務所
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
TEL (0561) 85-5195 FAX (0561) 82-1375
E-mail: masanari@nagae.info
URL: http://www.nagae.info

大村県政3期目がスタート

愛知県議会2月定例議会は2月25日から始まり、「日本一元気な愛知」の実現に向けた平成31年度一般会計予算案(2兆5,124億円)をはじめ、本県を取り巻く社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、迅速・着実に取り組むための県庁組織の見直しなど62議案を最終日の3月20日に可決承認し、閉会となりました。

また、豚コレラへの早期対応や、国庫補助金等の確定に伴う所要の措置、並びに平成31年度当初予算編成に向けての財源確保に向けた補正予算案、更には児童養護施設入所児童等の自立支援や子ども食堂への支援のための「子どもが輝く未来基金」の設置など27議案についても会期中に可決しており、本議会では計89議案を可決承認しました。

その中でも特に来年度予算については、

2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2026年のアジア競技大会、2027年度のリニア開業という節目の年にターゲットを置きつつ、新政あいち県議団としても出馬を支持し、2月に行われた愛知県知事選挙においてこれまでの最多得票となる約177万4千票を獲得して3期目の当選を果たされた大村知事が、選挙戦を通じて訴えられた「愛知が先頭に立って東京一極集中にストップをかけ、日本の成長を力強くリードしていく」との想いが込められており、ジブリパークの実現・リニア大交流圏の形成・産業首都あいちなど、12の柱立てから編成されています。

なお、本議会が任期中最後の定例議会でありましたが、今後も皆様のご期待に応えるべく、新政あいち県議団一丸となって活動してまいります。

「日本一元気な愛知」に向けた予算案が成立

元気な瀬戸・愛知を考える

愛知県は、日本一の産業力で、本県の県別GDPは2ケタの成長を続け、大阪府を抜き東京都に次いで全国2位になるとともに、本県人口は755万人に迫り、人口が増え続ける数少ない県となっています。継続は力です。愛知の経済・産業を強化し、雇用を創り、地域を元気にする。そして、すべての人が活躍し、人が輝く愛知をつくっていくという愛知のこれまでのいい流れ、好循環を着実に前進させ、オール愛知で「働くことを軸とする安心社会」を皆様とともに作っていきましょう。

尾張旭市の愛知県森林公園で本年6月2日に開催される第70回全国植樹祭は天皇皇后両陛下にご臨席をいただき、天皇陛下からお言葉を賜りますとともに、愛知の地方事情をご視察いただくため、愛知県への行幸啓を仰ぎたく、心から念願しています。5月1日にご即位される新天皇陛下の最初の行幸啓になろうと思われ、全国の注目を集めることとなります。

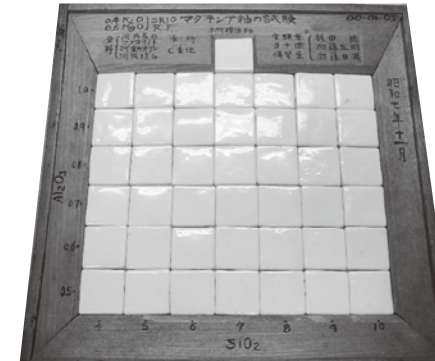
今後皆様の声をもとに県政活動に全力で取り組んでいきますので、ご協力とご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。



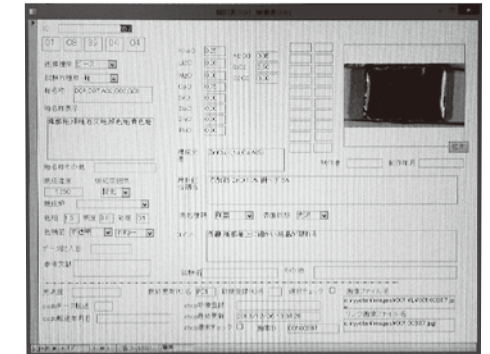
5月から釉薬テストピース及び釉薬データベース活用推進始まる!

愛知県では国立研究開発法人産業技術総合研究所中部センターから約15万点の釉薬テストピースの譲渡を受けて、あいち産業科学技術総合センター「産業技術センター瀬戸窯業試験場」に移設・整備を進めていましたが、平成31年5月から一般公開をして陶磁器関連産業の企業等の皆様方にご利用いただく運びとなりました。

釉薬テストピースは研究者が自身の研究のため参考利用するほかに、業界からの利用が大変期待されるものです。膨大な数のテストピースは作業の省力化に大きな威力を発揮し、さらに、データベース化により閲覧が容易になり、テストピースを検索抽出することが可能となっています。



昭和7年11月マグネシア釉試験



データベース検索画面

〒489-0965 瀬戸市南山口町537番地 TEL 0561-21-2116 URL <http://www.aichi-inst.jp/seto/>

31年度予算に盛り込まれた国立研究開発法人産業技術研究所中部センター所蔵の図書資料約4,700冊の陶磁美術館への寄贈にかかる書棚設置・運搬費用 予算額2,336千円(新規事業費)

国立研究開発法人産業技術総合研究所中部センターにおける陶磁器に関する研究は、大正8(1919)年に京都市より国に移管されて創設された国立陶磁器試験所に始まり、その後昭和27(1952)年に機構再編により工業技術院名古屋工業技術試験所第6部に引き継がれ、今日まで100年にわたり陶磁器産業界を先導してきました。今回、国立国会図書館にも所蔵されていない「日本陶業」はじめ「大正名器鑑」「米国独立百五十年記念万国博覧会」など、貴重な図書をテストピース譲渡に引き続き、愛知県への寄贈となりました。

地域に根ざした政策の実現を目指します!



平成30年度 新政あいち県議団の仲間たち



性暴力被害者への支援策を充実

性暴力被害者支援看護師（SANE、セイン）の設置促進をはじめとした性犯罪・性暴力被害者支援体制の拡充を図る。また、本年4月に施行される改正出入国管理法により、多くの外国人材の就労や居住が想定されることから、外国人県民向けの早期適応研修を愛知モデルとして作成し、外国人県民が安心して暮らせる環境を整備する。（総務県民部会）



Aichi Sky Expo (国際展示場)を8月30日にオープン

中部国際空港エリアに建設中の国際展示場（Aichi Sky Expo）が8月30日にオープン。展示場を運営する民間事業者から得られる運営権対価9.5億円を基金として積み立て、その基金を活用して展示場の事業安定化や新たな展示会需要の創造等を図り運営していく。既に技能五輪全国大会やワールドロボットサミット等の開催が決まっている。（振興環境部会）



Aichi Sky Expo 外観イメージ



児童虐待対策充実、安心の認知症対策の実現へ

増え続ける児童虐待に対して、児童相談センター等の機能強化を進め虐待事案への迅速な対応を進める。また、認知症に理解の深い街づくり「オレンジタウン構想」に基づき認知症の人及びその家族が安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。

さらには、白血病で他界した故日比健太郎名古屋市議（名古屋市長東区）が提唱した骨髄及び末梢血管細胞移植を推進するため、骨髄提供者及び提供者が勤務する事業所に対する補助制度を創設し、骨髄提供しやすい環境をつくっていく。（健康福祉部会）



卓越した技能を愛知から発信 技能五輪全国大会・全国アビリンピック2年連続開催

「その技に誇りと感動 あいちから」。青年技能者の技術レベル日本一を競う技能五輪全国大会と、障がいのある方々が日頃職場などで培った技能を競いあう全国アビリンピックが11月15日～18日の期間で「Aichi Sky Expo」で同時開催される。技能五輪全国大会では、原則23歳以下の青年技能者が機械組み立てや抜き型など42職種、全国アビリンピックでは、洋裁、家具等22種目で技術レベル日本一が競われる。（産業労働部会）



「第70回全国植樹祭」は 森林公園にて6月2日開催

愛知県では昭和54年以来40年ぶりに開催される。天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、「お手植え」・「お手播き」や招待者による記念植樹、緑化功労者表彰などが愛知県森林公園で行われる予定である。新しい天皇陛下が5月1日にご即位され最初の一大行事となることから、国内外から大変注目をされている。（農林水産部会）



「ジフリパーク」構想の推進

スタジオジブリから提供された基本デザインが平成30年4月25日に提供され、12月21日に中間の整備構想の概要が発表された。5つのエリアのうち、①青春の丘エリア、②ジブリの大倉庫エリア、③どんどこ森エリアは2022年秋の開業を目指し、④もののけの里エリア、⑤魔女の谷エリアは遅れて概ね1年後の開業を目指す。（建設部会）



教員の多忙化解消に向けた 取組を加速

教員のタイムマネジメントの意識向上のための出退勤時刻の記録の電子化、研修のIT化、単独で部活動の指導や引率を行える部活動指導員の配置促進、授業準備など補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフの配置促進といったことを重点に、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整える。（文教部会）



信号のLED化等、 安全設備更新へ

交通事故死者数の減少を目指し、増加する原付・自動二輪車の事故防止の啓発に重点的に取り組むほか、車両運転中の「ながらスマホ」の危険性や歩行者保護、高齢者の事故防止など、法令順守と運転マナー向上を訴える取組を実施する。また、交通事故の抑止と道路交通円滑化のため、信号のLED化、道路標示・標識の整備に取り組む。（警察部会）

平成31年度 県予算のポイント



法人二税は県内企業の業績予想を踏まえ 156億円増にとどまる

歳入の大宗をなす県税は前年度から100億円増の1兆1,817億円を計上。このうち法人二税は、通商問題の動向等を警戒して慎重となっている県内企業の平成31年3月期の業績予想を踏まえ156億円の増にとどまる一方、個人県民税は平成30年度に実施された名古屋市への税源移譲の影響が平年度化することにより85億円減となる。

なお、地方消費税は本年10月から税率が引き上げられる予定であるが、平成31年度税収への影響はわずかにとどまる見込みである。



福祉関係経費が引き続き増加する中、 社会基盤整備も増額へ

福祉関係経費については、介護給付費負担金などが引き続き増加するほか、本年10月から実施される幼児教育・保育の無償化に対応するため大幅な増加。また、道路・河川等の整備についても、安全・安心につながる社会基盤整備を着実に進めるため増額となった。

なお、本県はリーマン・ショック以降、単年度の歳入だけで歳出を賄うことができず、多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況が継続しているが、そのような中でも県債残高の縮減など、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け着実に歩みを進めていく。



「無縁社会」への対応

人口当たりの医師数は全国平均を下回る。どう医師を確保していくか？

知事 18年度からドクターバンク、21年度からは地域枠医師の養成を進めるなどで、10年間で18%の勤務医が増えた。来年度は医師確保計画を策定する。



南海トラフ地震対策

「前兆」による避難指針と、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化について、県の対応策は？

知事 国のガイドラインに沿って地域の実状に即した防災対応を検討し、ソフト・ハード両面で全庁挙げて取り組む。



交通安全

交通事故死亡者の半数を占める高齢者の安全対策をどう進めるか？

警察本部長 2015年から導入した交通事故分析システムによると、高齢者の事故死者の約半数が自宅から500メートル以内の場所です。事故に遭っている。こうした検討結果をもとに、産官学が連携して総合的な高齢者事故対策のグラウンドデザインを策定し、本年度末までに公表する。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>

新政あいち県議団代表質問から

（3月4日、本会議）



高橋正子 団長

（宮市、4期）

行政改革

知事 知事の公約でもある「しなやか県庁創造プラン」の成果と今後の取り組みは？

知事 第5次行革大綱で1279億円の行革効果をあげた。これまで進めてきた愛知総合工科高校専攻科の公設民営や、有料道路コンセンションなどの民間活力導入に加えて、一層、効果的・効率的な行財政運営を実現するため、来年度は県庁組織を再編するほか、AI・ロボティクスを活用した業務改革にも取り組む。

観光振興

知事 愛知デスティネーションキャンペーンの成果と今後の観光対策は？

知事 県内それぞれの地域が魅力発掘に取り組み、着実に誘客が増えた。2027年のリニア中央新幹線開業を見据えて、いっそうの観光振興に取り組む。

職場のパワハラ

知事 職場のパワハラ防止対策が急務だが、中小企業の対策をどう支援するのか？

女性の活躍

知事 女性の活躍促進プロジェクトを設置して5年。成果の検証は？

知事 「女性の活躍促進宣言」や「女性輝きカンパニー」が目標を大きく超えた一方、役員や管理職の女性割合は全国平均以下。再度のアンケート調査で課題を検証する。

高校生の消費者教育

知事 成年年齢引き下げで、高校生の契約トラブルが心配されるが？

知事 高校に消費生活相談員を派遣して、実践的な授業を行い、教材「社会への扉」を活用して2020年までにすべての県立高校・特別支援学校で消費者教育を実施する。

医師確保対策